国名及び調査対象地域	アメリカ合衆国 ニューヨーク州
回答者氏名及び所属	飯島真由美（飯島真由美弁護士事務所）
回答作成日	2025年2月

<p>I. DV被害者保護に関する法制度の概要</p> <p>※ DVの定義を含む。 ※ 法令名を含む。</p> <p>ニューヨーク州法には、所謂『ドメスティック・バイオレンス (DV)』と呼称される犯罪や不法行為は存在しないが、刑法が定める複数の犯罪行為（暴力、ストーカー行為、レイプ、LINE等での迷惑行為、リベンジ・ポルノ、脅迫、個人情報不正使用など）を以って広範囲のDVを定義する（家族法にもDVという用語は登場しないが、刑法を引用し『Family Offense』と呼ばれる禁止行為を定義）。</p> <p><u>DVの参考例</u></p> <p>刑法の定義は難解だけでなく、社会変化や技術発展等を反映する裁判所の判例で明確化されるため、定義を羅列をしても一般の人には分かり難い。そこで、調査結果を読み手目線で有意義なものにするために、刑法がDVと定める典型的な行為を参考例として挙げる。</p> <p>暴力：殴る蹴る（酷い痛みを伴ない、痣などを生じさせる類の身体的暴力） 児童虐待：子どもを殴る、子どもの前で親に暴行、子どもの周囲での違法薬物の使用 ハラスメント：執拗に繰り返される電話、SMS、メール 器物破損：携帯電話を床に叩きつけて破損 強盗：携帯電話を奪う リベンジ・ポルノ：性的な写真や動画のSNS拡散 ストーキング：職場や学校で待ち伏せ</p> <p><u>保護命令の申請資格および手続き</u></p> <p>下記IIを参照。 （刑事裁判所、家庭裁判所、両方で手続き可能。）</p> <p><u>法令サイト</u></p> <p>刑法：https://www.nysenate.gov/legislation/laws/PEN/120.00（暴行を定義する Penal Law：Section 120 など） 家族法：https://www.nysenate.gov/legislation/laws/FCT/812（Family Court Act：Section 812）</p>

II. DV関連の司法手続

1 警察による加害者への対応

(1) 概要

DV 被害が警察に通報する場合、一番対応が確実なのは 911 に電話をすることである。下記項目 (2) にあるように、言語障害がある人のためにテキスト (ショートメッセージ) や電話 711 の対応もあるが、可能な限り電話 911 での通報を推奨する。また、911 は外国語にも対応しているので、英語ができないからと躊躇する必要はない。警察が被害者から通報を受けた後、警官が現地へ向かう。その後現場での調査により、DV の疑いが強い場合は加害者が逮捕され、加害者はその後警察署での身元確認、指紋採取をされた後、刑事裁判所での罪状認否に出廷する。加害者が出廷した際に被害者を守るための保護命令が発行される場合が多い。

加害者が罪状認否に出廷した後は審理が続き、その後も加害者が罪状を認めない場合は裁判にと進む。加害者の審理については検察の担当になる。

(2) 調査対象地域での担当機関名・連絡先・申込方法

緊急の場合

○電話 (911) - 緊急時、特に身の安全に関わる場合は、電話 (911) が警察へつながる一番確実な方法である。なお 911 への通報は外国語多数に対応しており、英語が苦手でも「Japanese please」と言えば通訳と繋げてくれるはずである。

○テキスト通報 (text to 911)

ニューヨーク州の一部、ニューヨーク市、ロングアイランド (サフォークとナッソー) やモンローカウンティなどでは、音声通話が難しい人のために、警察がテキスト (ショートメッセージ) に対応している。911 を入力し、緊急要請が必要な理由 (助けが必要 (I need help, Domestic Violence など) および住所を知らせる。テキスト対応者から返事が来ればそれに答えること。

命にかかわる危険がない、そこまで緊急性がない場合は、以下のようなホットラインやテキストでの相談も可能

○ニューヨーク州の 24 時間ホットライン (New York State Domestic Violence 24 Hour Hotline)

- New York State Coalition Against Domestic Violence
ウェブサイト : <https://www.nyscadv.org/>
- 電話番号 : 1-800-942-6906
- 多言語対応可能

○ニューヨーク市の DV ホットライン

ニューヨーク市 24 時間対応 DV ホットライン (NYC Domestic Violence Hotline)

- 電話番号 : 1-800-621-HOPE (1-800-621-4673)
- Domestic and Gender-Based Violence Support
ウェブサイト : <https://www.nyc.gov/site/hra/help/domestic-violence-support.page>
- 対応言語 : 日本語を含む多数の言語に対応 (通訳サービスあり)

○全米 24 時間対応 DV ホットライン (National Domestic Violence Hotline)

- 電話番号: 1-800-799-SAFE (1-800-799-7233), 1-800-787-3224 (TTY)
- チャット相談: 公式ウェブサイト でオンラインチャットが可能
<https://www.thehotline.org/>

○ニューヨーク市のホットライン (一般向け)

- 電話番号: 311
- この番号はニューヨークの一般市民が困ったことがあった場合にかける電話番号であるが、DV 被害があると言えれば担当部署に転送してくれる。

○711 (聴覚障害者、難聴者、または発話に障害のある人向け)

ニューヨーク州を含む全米展開の通話が難しい人向けのサービス。しかし緊急要請向けではなく、DV 支援には特化していない。711 にダイヤルすると通信中継オペレーターに接続され、発信者と相手方との間の会話を、音声からテキストへ、またはその逆に変換して橋渡しする。

(3) DVの通報があった場合の警察の対応

1. 通報を受けた場合の初動対応

緊急性の確認: 警察は通報を受けた際、まず状況の緊急性を確認する。命に関わる危険がある場合、優先的に現場に急行する。

現場への到着: 通報を受けた警察官は、迅速に現場に到着し、状況を安全に把握する。加害者がまだ現場にいる場合、被害者の安全を確保する。

2. 現場での調査

被害者と加害者の分離: 警察はまず被害者と加害者を離し、それぞれから事情を聞き取る。怪我の有無を確認し、写真撮影、物的証拠の収集、目撃者の証言を記録する。また、被害者および加害者の発言を詳細に記録する。脅迫や暴力を示す発言は後ほど重要な証拠となる。

3. 加害者の逮捕

ニューヨーク州では、DV に関連する犯罪が疑われる場合、警察は加害者を逮捕する義務がある(「強制逮捕」ポリシー)。明らかな暴力の証拠(怪我、目撃者の証言など)がある場合、加害者は即時逮捕されるが、通報者の証言だけでも、合理的な疑いがある場合は逮捕が可能。

4. 加害者の刑事裁判所への出廷

ニューヨーク州でDVの容疑で警察に逮捕されると、管轄の警察署に連行され、身元確認や指紋採取(ブッキング)が行われる。その後、間もなく刑事裁判所での罪状認否のために加害者が出廷することになる。

5. 保護命令 (Order of Protection) の発行

加害者が刑事裁判所に出廷した際、ほとんどのケースで被害者を守るための接近禁止令を含む保護命令が発行される。保護命令で被害者との接近が禁止された場合は、加害者は被害者と同居の場合は退去することが命令され、また被害者との連絡を一切禁じられる。

6. 警察報告書の作成

- 逮捕が行われた場合：事件の詳細を記した警察報告書 (Police Report) が作成される。
- 重大な案件の場合：特殊犯罪課 (Special Victims Division) に案件が引き継がれることがある。
- 逮捕が行われない場合：DV 報告書 (Domestic Incident Report, DIR) が作成され、被害者に提供される。

7. 加害者の保釈審査 (最初の出廷時) :

裁判官は被告の罪状に対する認否を確認し、保釈の可否や条件を決定する。

8. 次段階の審理 (予備審問または起訴前手続き)

- 予備審問 (Probable Cause Hearing) の設定：
被告人が「無罪」を主張した場合、裁判所は検察側から提出された証拠をもとに、起訴に足る十分な証拠 (probable cause) があるかどうかを判断する予備審問を設定する。
- 証拠開示 (Discovery) の開始：
この段階で、検察と弁護側は互いに証拠や資料の提出を求め合い、今後の裁判の準備が進められる。

9. 交渉および裁判日程の設定

- 司法取引交渉 (Plea Bargaining) :
予備審問前後に、検察と弁護側で有罪認否や量刑に関する交渉が行われることが多く、場合によっては被告人が軽減された罪状や刑罰で有罪を認める合意に達することもある。
- 裁判の日程決定 :
交渉がまとまらなかった場合、または無罪を主張する場合は、正式な裁判の日程が設定され、その後の審理に進むことになる。

○ DV 事件に特有の追加措置

- 被害者保護措置の継続 :
DV 事件の場合、被害者の安全確保のために、裁判の各段階で接近禁止命令やその他の保護命令が引き続き発行されることがある。
- 治療プログラムやカウンセリングの命令 :
加害者に対して DV 防止のための介入プログラムやカウンセリングの受講が命じられることもある。

(4) 接近禁止命令等を守らない加害者に対する警察の対応

DV 被害者の保護のために接近禁止令を含む保護命令が発行されると、加害者は被害者と同居の場合は家から退去すること、職場や学校を含め被害者に近寄らないこと、電話、テキスト、メール、ソーシャルメディアや第三者を通しても含め、被害者に一切連絡を取らないように命令されることが一般的である。

保護命令は裁判所命令であり、この命令に意図的に違反することは犯罪に該当する。加害者

が保護命令に違反をした場合は、すぐに警察に通報することが推奨される。

違反者は法廷侮辱罪 (Contempt of Court) に問われ、さまざまな罰則や結果に直面する可能性がある。保護命令の違反方法によって、軽罪 (Misdemeanor) または重罪 (Felony) として起訴されることがある。以下は、各違反の種類に応じた一般的な罰則になる。

○ニューヨーク州刑法における刑事侮辱罪には、以下の3つの分類がある。

A. 第2級刑事侮辱罪 (Criminal Contempt in the Second Degree)

- 分類：Aクラスの軽罪 (Class A Misdemeanor)
- 刑罰：最長1年の懲役および/または最大1,000ドルの罰金
- 違反の例：
 - 被害者への電話やテキストメッセージ
 - 被害者の自宅や職場への訪問
 - 第三者を介したメッセージの送信
 - 被害者に近づくことが禁止された距離内にいること

B. 第1級刑事侮辱罪 (Criminal Contempt in the First Degree)

- 分類：Eクラスの重罪 (Class E Felony)
- 刑罰：最長4年の州刑務所での懲役
- 違反の例：
 - 被害者への脅迫、威嚇、または嫌がらせ
 - 同じ犯罪での前科がある状態での命令違反

C. 加重刑事侮辱罪 (Aggravated Criminal Contempt)

- 分類：Dクラスの重罪 (Class D Felony)
- 刑罰：最長7年の州刑務所での懲役
- 違反の例：
 - 保護命令違反中に被害者に身体的損傷を与えること
 - 命令の繰り返しの違反

これらの犯罪は保護命令に違反した場合に適用され、違反の内容や過去の前科に応じて分類と刑罰が異ってくる。

(5) DV被害者が外国人の場合の警察の配慮 (通訳支援等を含む)

1 言語サポート (通訳)

- 警察は通訳を提供する義務がある (NY州および連邦法による保護)。
- 英語が話せない被害者には、無料で通訳を手配 (対面・電話通訳)。
- 「I need an interpreter (通訳が必要です)」と伝えると対応してもらえる。
- 警察官が被害者の家族や友人を通訳として強要することは違法。

2. 移民ステータスの不問 (今後変更の可能性あり)

- 現段階では警察は被害者の移民ステータスを尋ねる必要はなく、被害者がビザなし・不法滞在であっても、逮捕や強制送還のリスクなしに通報可能ではある。しかし米

国の政権が変わったため、今後ポリシーの修正も考えられるので注意。

- DVの被害者は後の項目でも触れるが、Uビザ（犯罪被害者ビザ）やVAWA（女性に対する暴力防止法）の適用対象となる場合があり、要件を満たせば加害者の支援なしにビザや永住権取得が可能。

3. 安全なシェルター・住居支援の紹介あるいは情報提供

- DV被害者向けのシェルターは移民ステータスに関係なく利用可能。
- 一部のシェルターには、文化的背景に配慮した施設（例えばアジア系・ラテン系向け）もある。
- Safe Horizon, Sanctuary for Families などの支援団体がニューヨーク市を中心にサポートを提供。

4. 移民法を含む法的支援あるいは情報提供

- 無料の法律相談（DV被害者向けの非営利団体など）の紹介
- 先述したUビザやVAWA申請の支援可能な非営利団体の情報提供

（6）その他、一時保護に関する有益な情報

以下はシェルターや支援団体の検索が可能なサイト。各団体の対応言語を含む情報が得られる。DomesticShelters.org (<https://www.domesticshelters.org/>)

○シェルターについて

- 米国連邦法の「The Violence Against Women Act」と「The Family Violence Prevention and Services Act」は、各州にDV被害者・家族・子のためのシェルターを速やかに提供することを規定している。
- ニューヨーク州において、緊急シェルターは安全を確保するためにDVから逃れている人やその家族に提供される。州から財政的な支援を受けているシェルター団体は多いが、運営は民間の非営利団体（NPO）が行っている。すべてのシェルターの利用は無料。なお、シェルターの正確な位置は被害者保護のため、明かされていない。（州法 § 18-452.10）
- シェルターは一時的な滞在施設であるため、ほとんどの緊急シェルターの滞在期間は短い。しかしシェルターにより違い、72時間から180日までと幅がある。加害者が出所後の安全が確保されていない場合は、他のシェルターや形態に移行するための支援を受けることができる。
- シェルターで行われる就職支援などの各プログラムへの参加は任意であり、各人のニーズと優先事項、スタッフとの話し合いなどで決められる。ただし、基本的なシェルターのルールには従わなくてはならないなどの制約もある（例えば、持ち込める荷物もスーツケース1つ程度など）。18歳未満であれば子を連れて入所できるシェルターもある。
- しかし、今の時点では日本語対応可能なスタッフがいる施設は確認されていない。

○警察はシェルターや支援団体の紹介だけでなく、以下のような援助も行っている。

- 病院や診療所への医療処置のための手配の支援
- 被害者の私物を家に取りに行く際に同行
- 警察には事件に関する報告書を作成する義務があるので、前述のとおり、警察は現

場を離れる前にその警察報告書のコピーを無料で被害者に渡してくれる。

2 DV被害者が緊急時に取り得る司法手続

* DV被害者又は近親者への接近禁止命令、住居からの退去命令等を含む

(1) 概要 (調査対象地域を明記)

ニューヨーク市を含むニューヨーク州全般

DV被害者の緊急時は上記、「1. 警察による加害者への対応 (2) 調査対象地域での担当機関名・連絡先・申込方法」の項で説明したように、まずは警察に通報 (911) をすることを勧める。英語を話すことに不安があっても、警察は電話での通訳を用意してくれる。しかし Domestic violence という言葉は英語で伝えられるようにしておきたい。

なお、身の安全が脅かされるなどの緊急性がない場合は、DV被害者は家庭裁判所にて、加害者に対し接近禁止令を含む保護命令 (Order of Protection) の申し立てをすることが可能。しかし家庭裁判所の窓口は24時間対応可能ではないので、本当の緊急時は対応が難しい。

○保護命令申請資格：家庭裁判所で保護命令を申請するには、申立人と被申立人の関係が以下のいずれかである必要がある

- 現在または以前の配偶者
- 被害者の子どもの父親 (あるいは母親)
- 血縁または婚姻による家族
- 「親密な関係 (intimate relationship)」にある者。これは必ずしも性的な関係を意味せず、交際の頻度や期間などの要素が考慮される。

ニューヨーク州では各カウンティに家庭裁判所があり、DV被害者は各裁判所内で保護命令の申し立てをすることができる。ニューヨーク市では5つのカウンティ (マンハッタン、ブルックリン、クィーンズ、ブロンクス、スタテン島) 全てに家庭裁判所が置かれている。保護命令申し立ての受付時間はカウンティによって異なるが、ニューヨーク市の場合は月曜日～金曜日の午前9時から午後3時までとなっている。※時間変更の可能性があるので、要確認

ニューヨーク市家庭裁判所 受付時間についてのリンク

<https://ww2.nycourts.gov/court-operating-hours-and-filing-information-29611>

保護種類の種類

○一時的保護命令 (Temporary Order of Protection) : 申立人が家庭裁判所に申し立てを行い、裁判官が初期審査の後に発行する一時的な命令。この命令は、次回の出廷日まで有効であり、被害者の安全を即座に確保することを目的としている。

○最終保護命令 (Final Order of Protection) : 裁判手続きの結果、裁判官が必要と判断した場合に発行される長期的な命令。短ければ半年、最長は2年だが、状況に応じて5年ということもある。また延長も可能。

○保護命令の内容

- 接近禁止：被害者の自宅、職場、学校など特定の場所への接近を禁止する。
- 連絡禁止：電話、メール、手紙、第三者を介した伝言など、あらゆる形での連絡を禁止する。
- ハラスメントや脅迫の禁止：被害者に対する嫌がらせや脅迫行為を禁止する。
- 退去命令：加害者が被害者と同居している場合、加害者に対して住居からの退去を命じることがある。
- 武器の所持禁止：加害者に対して銃器やその他の武器の所持を禁止することがある。家庭裁判所の保護命令は刑事裁判所で出されるものと同等の効果があるが、民事での申し立てなので、被告人が警察に要請しない限り、加害者が逮捕されることはない。

(1) 裁判所の判断が出されるまでの期間

○一時的保護命令 (Temporary Order of Protection) :

- 発行：申立人が家庭裁判所に出向いて家庭内暴力申立書 (Family Offense Petition) を提出すると、裁判官は即日で一時的保護命令を発行することが多い。同時に被害者と加害者双方が出席する出廷召喚状も発行される。
- 加害者への送達：一時接近禁止令が発行された後、出廷召喚状がある場合は一緒に加害者に送達する必要がある。一時的保護命令の送達は一般的に警官や保安官によってなされるが、裁判所によって異なる場合があるので、送達方法について管轄の裁判所窓口で確認すること。
- 加害者が被害者と同居の場合、加害者が住居から退去するように命令された場合は、一保護命令を受け取った後迅速に退去する必要がある。その他、被申立人に対し、申立人やその家族への接触禁止、自宅や職場への接近禁止などが命じられることがある。

(2) 裁判所の判断が効力を有する期間

○有効期間：一時保護命令は次回の出廷期日まで有効であり、出廷する度に新しい一時保護命令が発行される。そのため最終的に両当事者が出席して審理 (ヒアリング) が行われ、判決が出るまで有効となる。

(3) 具体的な申立方法

一般的には、ニューヨーク州の各カウンティにある家庭裁判所の申し立て窓口で直接出向いて手続きをする。

○ 申立書 (Petition) の作成:

- 申立てをするには、自宅のあるカウンティの家庭裁判所に直接出向くのが一般的。家庭裁判所の場所については以下のリンクを参照。

ニューヨーク市

<https://ww2.nycourts.gov/COURTS/nyc/family/index.shtml>

ニューヨーク市外

<https://www.nycourts.gov/courts/cts-outside-nyc-FAMILY.shtml>

- 申立書の記入： 裁判所内のヘルプセンターや申請窓口で、保護命令の申立書を入手し、必要事項を記入する。家庭裁判所ではスタッフや支援団体が、申立書の記入や手続きに関するサポートを提供している。

○申立書作成後の進行

1. 申立書の提出と審査:

- 提出： 記入した申立書を裁判所の窓口へ提出する。
- 審査： 提出後、裁判所の職員が内容を確認し、不備がないかをチェックする。

2. 裁判官との面談:

- 即日面談： 通常、申立書の提出当日に裁判官との面談が設定される。
- 裁判官は申立人から直接話を聞き、保護命令の必要性や緊急性を判断する。

3. 一時保護命令の発令:

- 判断： 裁判官が状況を総合的に判断し、必要と認められた場合、一時保護命令が即日発行される。
- この命令には、被申立人（加害者）に対する接近禁止や連絡禁止などの条件が含まれる。

4. 一時保護命令の送達と次回出廷日:

- 加害者への送達： 一時保護命令は、一般的に法執行機関（通常は警察）によって被申立人に正式に送達される。
- 次回出廷日： 裁判所は審理のための次回出廷日を設定し、出廷召喚状を発行するので、一時保護命令と一緒に加害者に送達する

5. 出廷日

- 日程： 申立てから通常 1～2 週間以内（ニューヨーク市内では 1 か月位かかることも多い）の出廷日が設定される。
- 被害者と加害者の双方が出席する。最近はオンラインでの出廷も多い。
- 最初の出廷で弁護士や通訳が必要かどうか確認される。

6. 審理（ヒアリング）

- 各自の主張や証拠を提出。
- 証拠として、医療記録、警察報告書、写真、目撃者の証言などが有力な証拠となる。

7. 最終保護命令（Final Order of Protection）の発行

- 裁判官の判断： 審問の結果、裁判官が必要と判断した場合、最終保護命令が発行される。

- 有効期間：短い場合で6カ月、通常は最長2年だが、場合によって5年という事もあり、状況に応じて延長されることもある。
- 命令の内容：被害者への接触禁止、特定の場所への接近禁止、武器の所持禁止などが含まれる。
- 被害者の申し立てが認められない場合は、そこでケース終了となる（控訴は可能）

(5) 弁護士の選任の要否

刑事裁判所では検察が被害者のケースを扱うため、弁護士依頼は不要（自分のために弁護士を雇う人もいるがあくまでオプションである）。

家庭裁判所での保護命令の申し立ては、通常裁判所のスタッフや裁判所内の支援団体が手伝ってくれるため、申し立ての段階では弁護士がいなくても自分で行うことが可能。しかし、申請が終わった後の手続きが不安であれば、自分で弁護士を依頼するほか、DV被害者の支援団体に相談すると良い。

また、DV被害者が自分で弁護士を依頼することが経済的に困難な場合は、家庭裁判所に要請すれば無料の弁護士を手配する。通常は最初の出廷の際に、裁判官から弁護士が必要かどうかと経済状態について聞かれるので、そこで弁護士を依頼したいと言えば経済的要件を満たしている限り、すぐに州に登録している弁護士へ依頼要請が行く。

裁判所から無料で提供される弁護士には日本語を話す弁護士はほとんど皆無であるが、以下の項で触れているように、裁判所内での手続きには日本語通訳が対応可。

(4) 外国人であるDV被害者に有益な情報

1. 通訳サービスの提供

被害者が英語に不安がある場合、警察や裁判所は通訳サービスを提供している。これは、1964年公民権法と2000年の大統領令第13166号に基づき、英語が十分でない人（Limited English Proficient: LEP）に対して無料で通訳や翻訳を提供することが義務付けられているため。

2. 法的支援とカウンセリング

ニューヨーク市内では、WOMANKIND（旧称：New York Asian Women's Center）や JASSI（Japanese American Social Services）などのNPOが、日本語を含む多言語でDV被害者への包括的支援を提供している。これには、カウンセリング、法的情報の提供、裁判手続きのサポートなどが含まれる。

- **Womankind（ウーマンカインド）**
24時間対応のヘルプライン（1-888-888-7702）では、日本語対応も可能。
ウェブサイト <https://www.iamwomankind.org/>
- **JASSI（日米ソーシャルサービス：Japanese American Social Services）**
ホットライン（212-442-1541）スタッフは全員日本語を話す。
受付時間は月曜～金曜日、午前10時から午後5時まで

ウェブサイト <https://jassi.org/>

3. 一時保護命令の取得手続き

家庭裁判所に一時保護命令の申し立てを行う場合の支援が必要な場合は、事前に上記のような支援団体や裁判所に相談することを勧める。

4. 移民ステータスへの影響

DV 被害者は、移民ステータスに関係なく保護を受ける権利がある。また、DV 被害者向けの特別なビザ (U ビザや VAWA に基づく救済措置) も存在する。詳細については、専門の弁護士や支援団体に相談すること。移民局のウェブサイトにも情報が掲載されている。

※ただし、最近の政権交代により変更も有りうるので要確認。

(5) その他DV被害者に有益な情報

特に日本人コミュニティ対応ではないが、Safe Horizon(下記参照)を始め、ニューヨーク市を中心にDV被害者の支援をする団体がいくつかある。以下はその例である。

○団体名: Safe Horizon

ウェブサイト: <https://www.safehorizon.org>

犯罪被害者およびその家族向けホットライン: 1-866-689-HELP (4357)

レイプおよび性的暴行被害者向けホットライン: 212-227-3000

チャット <https://www.safehorizon.org/safechat/>

対象: 女性、男性、および子どもを含むDV被害者

支援提供地域: ニューヨーク市

支援内容: 24時間ホットライン、緊急シェルター、カウンセリングとサポートグループ、法的支援(家族法、移民法に関するアドボカシー)など

○団体名: Sanctuary for Families

ウェブサイト: <https://www.sanctuaryforfamilies.org>

電話番号: 212-349-6009

対象: 性別を問わずDV被害者およびその子ども

支援提供地域: ニューヨーク市全域

支援内容: 緊急シェルターと安全な住居、カウンセリング、サポートグループ

法的アドボカシー(移民法や人身取引関連も対応)など

なお、家庭裁判所にて申し立てをする場合、一時保護命令は即時に発行されるが、最終保護命令が発行されるには審理(ヒアリング)にて証拠を提出することが大切。怪我をした時は病院に行って医療記録を取っておく、あざなどの写真を撮る、物を壊された時も写真を撮るなど、証拠提出の準備をしておくことが重要。また、証人がいればヒアリングに出席してもらおうとさらに強い証拠となる。

3 2の手段を講じた場合に想定される加害者側の対抗措置

* 上記1への不服申立て、出国禁止命令の申請、DV被害者から加害者自身もDVを受けたことを内容とする告訴等

(1) 概要(調査対象地域を明記)

ニューヨーク市を含むニューヨーク州全域

DV 被害者からの申し立てが事実に基づく正当なものであっても、刑事裁判所と家庭裁判所の双方において、加害者にも自身を弁護する機会が与えられる。一時的保護命令が発行された後は、該当の裁判所で審理が行われ、加害者が被害者の訴えが不当だと思えばその後の手続きで争うことになる。加害者が逮捕をされた場合は刑事裁判所でその罪状についての審理、家庭裁判所の場合は保護命令の取り消しを求める手続きを進めることになる。

ここでは、主に家庭裁判所での手続きに対する加害者の対抗措置を説明するが、家庭裁判所での保護命令は刑事罰ではないものの、加害者に対して発行されるとその記録は残り、銃の所持が規制されるなど、警官や警備員などの仕事に支障が出る場合もあるので、加害者が真剣に向きあってくることが予想される。さらに逮捕をされて刑事裁判所での審理を行う場合は、加害者には前科が付く恐れがあるので、被害者の訴えが不服と思えば争ってくるだろう。

家庭裁判所では、加害者側から被害者に対して保護命令の申し立てをする場合もあり（相互保護命令、Mutual Order of Protection）、その場合はそれぞれに被害があったのかどうかを審理で証明することになる。また、加害者からの報復的訴えで子どもの親権についての申し立てを同じ家庭裁判所で行ったり、その一環として被害者が子ども国外に連れ去る恐れがあるので差し止めたいという主張をする可能性もある。その場合、裁判官の裁量によるが一時的な出国禁止令が出る可能性はある。

なお、加害者が保護命令の発行申し立てに同意する場合、あるいは修正保護命令に同意する場合は（例として接近禁止令を含まず、ハラスメント禁止などの一部のみを含む命令に同意）加害者がDVの有無について認める必要なく、審理無しに手続きが終了する。

（2）加害者側の措置が効力を有する期間

刑事裁判所では裁判所での審理期間中、加害者が無実を求めて争うことになる。なお刑事裁判では逮捕された者だけが審理の対象となるので、加害者側から一方的に相互保護命令の発行要求はできない。

加害者が家庭裁判所での被害者の保護命令申し立てに不服の場合は、決められた日に出廷し、最終的には審理（ヒアリング）にて被害者の言い分に正当性がないと証明するために弁護を行うことになる。刑事裁判所では弁護士を雇うことが困難な被告に対しては必ず弁護士が選任されるが、家庭裁判所でも加害者の収入が一定以下であれば、無料で弁護士が提供されることになっている。

家庭裁判所での手続き期間は、被害者の申し立てから最初の出廷までに1～2週間から一か月ほど、またその後で状況確認などの名目での出廷があり、申し立てから審理（ヒアリング）までには数か月かかることが多い。特に人口の多いニューヨーク市では時間がかかり、審理（ヒアリング）まで何回か出廷が続き、最終的なヒアリングで判決が出るまでに1年あるいはそれ以上かかることもある。しかし、申し立ての審議が続いている限りは加害者に対する一時的保護命令が有効である。審理が終了し、裁判官が判決を出す際、加害者に対して最終保護命令が出されるのか、あるいは被害者の申し立て却下となるかが決まる。被害者の申し

立てが却下されれば、その場で加害者に対する保護命令は打ち切れ、ケース終了となる。判決が不服であれば、控訴も可能。

加害者の申し立てにより相互保護命令が認められた場合は、被害者に対しても一時的保護命令が発行され、審議が続いている間は加害者側を守る命令も効力を有することになる。この場合も上記同様、ヒアリングで裁判官がお互いの言い分や証拠を下に判決を出し、どちらか、あるいは両者に対して最終的保護命令が出されるのか、申し立てが却下されるのかが決まる。

また、加害者からの出国禁止令を含む親権についての申し立てがあれば、それは通常保護命令とは別の親権のケースとして扱われ、別の審理が行われることになる（しかしニューヨーク市以外のカウンティであれば、同じ裁判官が担当することもある）。被害者に対して一時的な出国禁止令が出た場合は、保護命令同様、ヒアリングの結果が出るまでは仮の出国禁止令が続くこととなる。

(3) DV被害者が取り得る対抗策

加害者が保護命令の発令に同意しない限り、被害者は裁判所の手続きに従って自分のケースを証明する必要がある。前述したように、被害者が一定の収入以下の場合には家庭裁判所で弁護士の手配がされる。

ヒアリングまで家庭裁判所での出廷は数回に及ぶ場合もあるが毎回必ず出席し、最終的に行われるヒアリングの準備をしておくこと。ヒアリングでは加害者の弁護士から（あるいは、加害者に弁護士が付かない場合は加害者から）DVの具体的な詳細について質問されるので、それに時系列で答えられるようにしておく。また、証拠となるような書類や写真は裁判所に提出できるように準備しておくことが大事。怪我をした場合は写真でその様子を撮るほか、医師の診察を受けて医療記録を取っておくことが望ましい。また、日本語の証拠書類があれば（日本語のメールやテキスト含む）、全て英訳をすることが必要。

なお、保護命令には接近禁止だけではなく、加害者は被害者に近づくことはできるが、ハラスメントは禁止する、というものもあるので、DVの程度にもよるが加害者と和解して、例として接近禁止からハラスメント禁止に変更することも可能。その場合、加害者は実際に被害者に対してDVをしたことを認める必要はない。もし両者同意のもとにハラスメント禁止の保護命令が発行されれば、そこでケースが終了する。

一時出国禁止命令を含む親権での争いの場合は、保護命令申し立てよりも長丁場になる可能性があるが、こちらも毎回の出廷に参加し、相手の主張（この場合、子どもを連れ去る可能性がある）に対して対抗できるように準備しておくべきである。

(4) 外国人であるDV被害者に有益な情報

2. 「DV被害者が緊急時に取り得る司法手続」でも触れたが、家庭裁判所では英語が不安な被害者のために外国語通訳が無料で提供される。また、日本語を含む外国語でDV被害者が相談できる支援団体や行政によるサービスがニューヨーク市を中心にあるので活用する

ことをお勧めする。

(5) その他、加害者側の対抗措置に関する有益な情報

保護命令が出された場合の報復措置として、加害者が弁護士を複数自費で雇ってアグレッシブに対抗してくることが見受けられ、外国人の場合はそれで委縮してしまうことも多い。しかし、自身のケースが裁判官に認められるかどうかは弁護士の力もあるが、結局はどれだけDVの証拠が出せるかにかかっている。時系列に詳細を証言できるように、またはっきりとした証拠が出せるように、ヒアリングに向けて前持った準備をすることが大切。また、DVを受けたことを目撃した証人がいれば、強い証拠となる。

4 DV被害者が加害者に対し生活費等を請求したい場合の司法手続

(1) 概要 (調査対象地域を明記)

ニューヨーク市を含むニューヨーク州全域

公的支援を受けられない被害者の場合、加害者に対する生活費等の請求方法は複数ある。その反面、請求する行為自体が被害者による加害者に向けての反撃／攻撃ととらえられる恐れがあるため、様々なリスクを伴うこともある。例えば、加害者による報復、加害者の収入の喪失と経済的困窮、滞米特権（永住権の申請など）への影響など挙げられ、仮に加害者に対して支払い命令が出されたとしても、支払わせるために被害者は更なる努力が必要とされる。短・中・長期的視野から状況を分析した上で、『請求したい』ではなく『請求すべきか?』を熟考すべき。(※州全体を対象にする法規定はあるが、州を構成する各郡に所在する裁判所および裁判官によって司法手続は大きく異なるため、下記は参考まで。)

保護命令申立書で請求 (家庭・刑事裁判所)

家庭裁判所：生活費（養育費および婚姻費用）の請求は可能。

刑事裁判所：検察が請求する・しないを判断する。ただし、あまり一般的でない方法。

保護命令申立書以外での請求 (家庭裁判所)

養育費や婚姻費用請求の申し立てができる。

保護命令申立書以外での請求 (民事裁判所)

離婚訴訟を起こし、離婚手続きの一環として養育費や婚姻費用の支払いを請求。

この場合、養育費や婚姻費用の請求はあくまで離婚手続きの一部であり、費用請求のみでは申し立てが起こせない。

なお、ニューヨーク州では Supreme Court と言われる裁判所が地区裁判所となり、離婚は家庭裁判所ではなく、この裁判所で行われる。

(1) 裁判所の判断が出されるまでの期間

保護命令申立書で請求 (家庭・刑事裁判所)

保護命令申立ては原則的に緊急事案として取り扱われるため、早ければ保護命令を申立てた同日に判断が出される。

保護命令申立書以外での請求（家庭裁判所）

養育費や婚姻費用請求の審判中に暫定的な支払い命令が数日以内に出される場合もあるが、様々な要因（被害者と加害者の雇用状況や支払い能力、加害者の行方、家裁の業務過多など）で判断が出されるまでの期間は大きく異なる。

保護命令申立書以外での請求（民事裁判所）

離婚に付随する仮の支払い命令は当事者が裁判所の介入を求めた後、最初の出廷で決まることが多い。しかし、最終的な支払い命令は離婚の条件が全てそろった時に両方で合意書を提出するか、裁判によって決まるので、長期間かかることも多い。

（3）裁判所の判断が効力を有する期間

保護命令申立書で請求（家庭・刑事裁判所）

最長保護命令の有効期間（最長5年だが、短ければ半年、通常は1～2年）。

保護命令申立書以外での請求（家庭裁判所）

養育費：ニューヨーク州では原則として子どもが21歳になるまでだが、被害者と加害者の合意（例：子どもが大学を卒業するまで）があれば別。

婚姻費用：婚姻期間によって効力を有する期間は異なるが、離婚後は効力を失う。（離婚後の支払いを請求したい場合は、民事裁判所で請求。）

保護命令申立書以外での請求（民事裁判所）

養育費：同上。

婚姻費用：婚姻期間によって効力を有する期間は異なるが、離婚後も継続。金額や支払い期間は州のガイドラインがあるため、それに従うことが一般的。

（4）具体的な申立方法

保護命令申立書で請求（家庭・刑事裁判所）

家庭裁判所：生活費（養育費および婚姻費用）の請求は可能。

刑事裁判所：検察が請求する・しないを判断し、仮に請求したとしても期待すべきではない。

保護命令申立書以外での請求（家庭裁判所）

養育費や婚姻費用請求の申立てをする。

○申し立て方法

- 保護命令の申し立てと同様、住んでいる地区の家庭裁判所に出向き、窓口にて申し立て手続きをするのが一般的。
- 当事者はそれぞれ、前年度のタックスリターンを含む収入を証明する書類や各自の収支表を提出する。
- 養育費や婚費は州のガイドライン（5を参照のこと）に従うことが一般的だが、両者が金額に合意できない場合はヒアリングが設定され、そこで裁判官が金額を決める判決を出す。

保護命令申立書以外での請求（民事裁判所）

離婚訴訟を始め、婚姻の解消や親権・監護権と併せて、養育費・婚姻費用（離婚中・別居中）・元配偶者経済支援（離婚後）の請求をする。

○申し立て方法

- 離婚の申し立て方法については5「DVがある場合の離婚手続」を参照のこと。
- 離婚申請をした後、両者間で条件を解決できない場合は裁判所への介入を求めることになるが、その時に仮の婚費（spousal maintenance）や養育費支払い命令の申し立てができる。
- 離婚は養育費や婚費のほか、親権や財産分与など全ての条件が決まった時点で離婚成立となる。
- 条件が両者間で決まらない場合は、裁判へと進む。

（5）弁護士の選任の要否

経済的事実などの理由から、私費で弁護士を雇用できない場合にあり。

家庭裁判所

保護命令：家庭裁判所からの無料の弁護士選任あり。

親権・監護権：家庭裁判所からの無料の弁護士選任あり。

養育費：原則として、養育費を請求する側に無料で弁護士は要請できない（例外あり）。請求される側には選任可。

子どもの認知：家庭裁判所からの無料の弁護士選任あり。

児童虐待：家庭裁判所からの無料の弁護士選任あり。

刑事裁判所

被害者：刑事事件の当事者ではないため、提供されない。検察がケースを扱う。

加害者：無料の弁護士選任あり。

民事裁判所

原則として裁判所から無料の弁護士が選任されることはない。

（ただし、加害者が被害者より経済的に優勢かつ支払い能力がある場合、加害者に対して弁護士費用や生活費等の支払いの請求は可能。）

（6）外国人であるDV被害者に有益な情報

加害者からの支払額は、被害者の経済的必要性よりも加害者の雇用状況によるため、被害者が外国人かどうかは考慮されない。

（7）その他、生活費の確保に関する有益な情報（同種の行政手続等を含む）

○一般的に外国人は公的支援（食費、医療、家賃補助など）の受給資格はないが、以下を満たしていれば可能。

- 永住者（グリーンカード保持者）
- 米国で生まれた子ども（の代わりに被害者が申請する）
- 加害者が米国市民もしくは永住者で、被害者が『DV被害者のための特別なビザ』を米国

移民局に申請書を提出し、米国移民局が申請書の審査もしくは承認した場合（下記、10. 「在留資格」の項を参照）

ただし、公的援助に依存して生活することは難しく、老後の保障もないため、DV被害者が安易に選択することはお勧めしない。

5 DVがある場合の離婚手続

(1) 概要（調査対象地域を明記）

ニューヨーク市を含むニューヨーク州全域

ニューヨーク州では離婚手続は家庭裁判所では行われず、各カウンティの民事裁判所（Supreme Court）で行われる。しかし、4「DV被害者が加害者に対し生活費等を請求したい場合の司法手続」で触れたように、家庭裁判所で養育費や配偶者に対する婚費、および親権（監護権）に対して手続き申し立てをすることは可能。しかし、家庭裁判所には離婚に際しての財産分与、また離婚そのものに対しての管轄権はないので、ある程度の条件を家庭裁判所で決めた後、実際の離婚は民事裁判所で始めることになる。

民事裁判所では、最終的な離婚を含む、養育費、婚費、親権（監護権）など離婚に関連する全ての事項について決定することができる。

注意：4でも触れたが、ニューヨーク州の場合、Supreme Courtは州の最高裁判所ではなく、地区の民事裁判所である。

実際の離婚手続

1. 裁判所召喚状と陳述書（Summons and Complaint）、あるいは通知付き召喚状（Summons with Notice）をファイルし、裁判所の通し番号を取得。その際に申請料を払うが、経済的に困難な場合は申請料を支払わなくても良い場合がある。裁判所のヘルプデスクやDV被害者の支援団体に相談してみると良い。

2. 書類の送達

配偶者へ前述の召喚状と陳述書、あるいは通知付き召喚状を送達する。保護命令と違い、通常は自分で第三者や業者を雇って依頼することになる。この書類は自分では送達できず、また送達独自のルールがあるので注意（例：書類の郵送は裁判所の許可がないと不可）。

3. 配偶者（被告）からの反応

召喚状に対して返信する期間は決まっているので、その間に被告は返信（Answer）を裁判所に提出することになっている。その後決められた期間が経っても何も返信がない場合は、一方的に離婚を進めることが可能だが、一定期間であれば、離婚成立後も被告から離婚の無効を求める申し立てができる。

4. 裁判所の介入要請、審理、および裁判

ニューヨーク州での離婚の場合、裁判所への出廷は必ずしも必要ではなく、両者間で離婚の条件が協議できればその後必要書類を裁判所に提出することでケースが終了となる。しか

し、DVがある場合は協議が難しいので、裁判所に介入を求める要請を出すことが多いと思われる。

介入要請が出されるとそのケースに対して裁判官が任命され、最初の出廷でお互いの資産に関する書類交換を含む今後のスケジュールを決定する。仮の養育費や婚費請求がある時は、介入要請時に一緒に申し立てできる。

その後も何回か出廷を要請されて裁判所は両者間での示談を促すが、示談が不可能な場合は最終的に裁判へと進む。

DVのある場合の離婚理由

ニューヨーク州では以前は有責離婚しか認められていなかったため、離婚の理由として **Cruel and Inhuman Treatment** 「残酷で非人道的な扱い」 (**Domestic Relations Law (DRL) §170(1)**) という項目を選ぶ人が多かった。その場合、DV被害者が加害者からの身体的暴力、精神的虐待、過度の冷遇など、婚姻関係を継続することが困難となる行為があると主張することが必要だった。しかし、近年いわゆる **No-fault** (無責) 離婚が主流になったため、配偶者からのDVを離婚理由にすることは減っている。その理由として、相手にDVがあっても通常は慰謝料の支払いは発生せず、財産分与にも関係しないことがあげられる。またその理由を証明するために手間やコストがかかるためである。

現在は一方が夫婦としての関係が半年以上破綻している (**Irretrievable Breakdown in Relationship for at least 6 months**) と主張すれば、特にその証明をしなくても離婚できることになっており、**DRL § 170(7)**、離婚理由の主流となっている。

また、離婚の手続きの際は裁判所としてはなるべく両者間での合意による解決を促すため、残念ながら配偶者へのDVはそこまで重きをおかれたい傾向がある。しかし子どもの監護権を争う場合は、子どもに対してDVがある場合は監護権を決定する際の要因となる。

(2) 監護権についての裁判所の判断の傾向

米国では親権には、日本の身上監護権に近い **physical custody** (子どもが主にどちらの親と居住するかについて決める) と子の教育、医療あるいは宗教的な教育や慣習の選択をする決定権を決める **legal custody** の二つがある。子どもの親権を決定する際重要なのは、「**The Best Interest of the Child**」(子どもの最善の利益)を考慮することだが、近年の傾向として **legal custody**、**physical custody** ともに共同にすることを希望する夫婦が増えており、裁判所もそれに同意する傾向がある。そのため、子どもの教育等に関する決定権も同等、子どもがそれぞれの親と過ごす時間も平等というケースが多くなっている。

子どもがそれぞれの親と平等に過ごすというのは、例えば子どもがそれぞれの親と一週間ずつ過ごす、あるいは曜日で子どもと過ごす時間を決めて大体平等な時間数になるようにする、といったものだ。そのため、最近では面会交流という言葉より、親と子どもが過ごすプラン (**parenting plan** あるいは **parenting schedule**) という言葉が主流になりつつある。しかし、親が子どもと平等の時間を過ごすには、両親ともに同じ校区に住む必要があり、また親自身

のスケジュールの調整も必要なので、全てのケースに対応する訳ではない。

また、DVがある場合は、子どもの教育方針などについて話し合いをすることが難しいので、お互いに平等の権利を与えるとすることはなく、どちらかにその決定権を与える（sole custody）、または場合によって決定権の項目を分けるなどの判断をすることもある。例えば、教育についての最終決定権は母親にあり、医療については父親が決める、などである。

なお、DVがある場合の離婚では、それが配偶者に対してなのか、あるいは子どもにとって向けられているかによって裁判所の判断が違って来る。一般的にDVがそこまで酷くない場合（例えば暴言が主で身体的暴力はほとんどない場合）でDVが配偶者に対してのみであれば、残念ながら監護権の決定要因としてあまり考慮されないことが多い。また暴言が酷いのであれば、直接電話で話すのではなくテキストやメールで連絡するように、などのアドバイスを裁判官がすることがある。

しかし、DVに身体的暴力が含まれ、子どもに対しても向けられている場合は、DVを行う親に対しては監護権が制限されることが多い。その際は子どもと親が面会する際に例えば週に数時間、第三者の付き添いの下に面会をする、といった判断が下される。付添人にはDVの支援団体のスタッフになる場合もある（有料）。しかし、状況が改善されれば段々と子どもとの面会時間は増えるのが一般的で、加害者と会っても安全性に問題ないと判断されれば、将来的には子どもと加害者が第三者の付き添い無しに会うようになる可能性が大きい。

（3）いずれの親が子と同居するかについての判断の傾向

米国では子との同居については以前、母親が有利となっていた時期もあったが、上に挙げたように、現在は親の性別によらず子にとってふさわしい環境（The Best Interest of the Child）を与えられる親と同居することがスタンダードとなっている。また、それを決める要因として以下のような項目を考慮する。

- 各親の育児スキル、それぞれの強みと弱み
- 各親の子どもの特別なニーズに応じた支援能力
- 親の精神的および身体的な健康状態
- 子どもに対するDVがあるかどうか、または薬物やアルコール依存症などの有無
- 各親の勤務スケジュールと育児計画
- 子どもと兄弟姉妹、その他の家族との関係
- 子どもの年齢に応じて、子どもが望むこと
- 安全な状況下で、各親が互いに協力し、相手方との関係を促進する能力

しかし、上に挙げたように最近の傾向として、両親が共同親権（監護権）を選ぶことが増えているため、特に両親の人格やライフスタイル、養育能力に問題がない場合は、両親が離婚後も子の近くにそれぞれ居住し、子どもと一週間ずつ過ごす、あるいは曜日を決めて子どもと過ごす時間が平等になるようにスケジュールを作る（先に挙げた親子のスケジュール作成）というケースが増えている。

また、上のリストに「子どもが望むこと」という項目もあるが、子どもの年齢が小さい場合

はどちらの親と一緒にいたいと言っても考慮されないことが多い。

子どもが一定の年齢に達すれば、きっちりと何曜日の何時から何時にどちらの親と過ごすかを決めるよりは、子どもの学校や課外活動の予定などを考慮した、もっとフレキシブルなスケジュールに移行するのが一般的。

なお、子どもに対するDVが認められた場合は、DV加害者が子どもと過ごす時間が制限されるので、その場合はもう一方の配偶者と同居する事になる。

(4) 離婚手続における養育費についての判断の傾向

養育費の額については州のガイドラインに沿って決められることが多い (New York State Child Support Standard Act による)。ニューヨーク州の場合は、夫婦が共同親権 (監護権) で子と過ごす時間がそれぞれ平等であっても、給与の高い親から低い親に養育費を支払うのがルールになっている。両者の年収の合算が\$185,000 (2025年2月現在) の場合、養育費の計算式は以下になり、子どもの監護権がない親、または監護権が同等であっても収入の高い親から、以下の割合で養育費が支払われる。

- 子どもが一人の場合 - 年収の 17%
- 子どもが二人の場合 - 年収の 25%
- 子どもが三人の場合 - 年収の 29%
- 子どもが四人の場合 - 年収の 31%
- 子どもが五人の場合 - 年収の 35%

養育費についての裁判所のサイト

<https://nycourts.gov/courthelp/Family/childSupport.shtml>

養育費のチャート

<https://childsupport.ny.gov/pdfs/CSSA.pdf>

養育費の計算時には所得税は控除されないが、ソーシャルセキュリティ税、メディケア税、およびニューヨーク市民税またはヨンカーズカウンティ税が計算時の控除対象となる。

しかし、このガイドラインに適用される金額よりも高い年収を得ている親にはそのまま計算式が適用されず、その場合は離婚後も子の生活を維持するにはどのくらいの金額が必要かなどを考慮し、ケースバイケースで金額が決められるのが一般的である。また、一方の親が高収入、もう一方は収入が低い場合は、離婚後の二つの家庭生活にあまり差が出ないようにするといった考えがある。

また、養育費の他にかかる教育関連費 (子どものサマーキャンプなど)、保険でカバーしない医療費などは親の収入の割合によって負担することが多い。そのほか、大学の費用についても負担の割合を決めることが一般的。しかし、米国の大学費用は非常に高額なことが多いので、親の負担額に制限を付けたり、子どもが学校の奨学金を取得したり、政府の学生ローンを組むことを奨励されることが多い。

養育費の支払いは、受け取る親に直接支払われるほか、Child Support Collection Unit を通して支払われる方法（給与から天引き）の二つの方法がある。

(5) 離婚手続における面会交流についての判断の傾向

面会交流については上でも触れたが、以前は一般的であった一方の親（主に母親）と子どもが同居し、週末などにもう一方の親（主に父親）と過ごす、といった形が変わってきており、それぞれの親が子と過ごす時間を半分ずつにする取り決めが増えている。そのほか、独立記念日やクリスマスなどといったイベント、また子どもの長期の休みの期間も含めて、それぞれが子どもの平等に過ごせるように決めることが多い。しかし、子どもとの時間を平等にするには、上記で触れたように子どもが行き来しやすいように両親が近所に住む必要があり、また学校区も同じにする必要があるため、全てのケースに当てはまる訳ではない。

一方の親に DV があり、それが子どもに向いている場合、あまりにも酷い場合は稀であるが親権のはく奪、または子どもに全く会わせないという事もある。しかしそういったケースはほとんど見られず、DV があった場合は、まずは子どもには第三者を介入して面会を行うことが多い。同時に DV の加害者である親には養育講座（parenting class）などを受講するように奨励され、親の DV が収まり、子どもとの関係が良好になれば面会の時間を増やし、改善が続けば第三者の付き添いなしでも親と子が面会することも可能になる。

(6) 外国人であるDV被害者に有益な情報

民事裁判所でも家庭裁判所と同様、通訳が必要な場合は裁判所が無料で通訳を用意することになっており、日本人の通訳も要請できる。しかし、日本人の通訳は裁判所に常駐している訳ではないので、必要な場合は少なくとも出廷日の一週間前には裁判所に伝える必要がある。

(7) その他、離婚手続に関する有益な情報

民事裁判所では家庭裁判所とは違い、離婚当事者の経済状況に関わらず、弁護士を無料で提供するサービスはない。しかし、配偶者に一定額の収入があり、その額が DV 被害者の収入と開きがあると、収入の高い配偶者に弁護士料を請求できる可能性がある。しかし、請求が可能かどうか、また弁護士料の支払い額は裁判官の裁量にゆだねられる。

また、先述したような DV 被害者への支援団体（Safe Horizon、Sanctuary for Families）のほか、Legal Aid Society や Legal Services for Hudson Valley など、離婚手続きの支援が可能な非営利団体もある。しかし、どの団体も非常に込み合っているため、こういった団体の弁護士が離婚に関わってくれる保証はないが、連絡を取ってみることをお勧めする。

○ニューヨーク市内

Legal Aid Society

ウェブサイト <https://legalaidnyc.org/get-help/family-domestic-violence-divorce/>

ニューヨーク市内を中心に、さまざまな支援を行っている

マンハッタン

公的援助ホットライン 888-663-6880

月曜日～金曜日 午前10時～午後3時

ブロンクス

718-991-4758 受付時間 月曜日～金曜日午前9時～午後5時.

ブルックリン

718-422-2838 受付時間 第二、第四水曜日 10時～12時 午後2時～午後4時

クィーンズ

718- 286-2450 受付時間 月、水、金曜日午前9時～11時

スタテン島

347-422-5333 受付時間 月曜日～金曜日午前9時～午後5時

※受付時間は変更の可能性があるので、要確認。

Legal Services NYC

ウェブサイト <https://www.legalservicesnyc.org/>

電話番号：917-661-4500

ボランティアの弁護士が相談に乗ってくれるほか、ケースを扱ってくれる可能性もある。

○ニューヨーク市外

Legal Services for Hudson Valley

ウェブサイト <https://lshv.org/service/family-defense/>

電話番号：1-877-574-8529

ウェストチェスター、パットナム、ロックランド、ダッチェス、オレンジ、サリバン、アルスターカウンティが対象。

6 DV被害者が監護権の変更を求めたい場合の司法手続

(1) 概要 (調査対象地域を明記)

ニューヨーク市を含むニューヨーク州全域

一度決まった取り決めは、裁判で判決が出た場合、あるいは当事者同士の合意があった場合に関わらず、著しい状況の変化 (Substantial change of circumstances) がないと監護権を含めて変更ができないことになっている (養育費については他のルールがある)。そのため、DV被害者が監護権の変更を求めたい場合は、なぜ変更が必要なのかについて具体的な理由を示す必要がある。前述したが、監護権の決定についての一番の要因は「The Best Interest of the Child」

なので、変更を求める際も子どもにとって最善な状況を考慮することになる。

監護権の変更を求める理由としては、例えば元の配偶者が子どもに対してDVをするようになった、元配偶者が薬物接種を始めたりアルコール依存となり、子どもの教育に関知しなくなった、子どもの世話の放棄、などがある場合は著しい状況の変化にあたると思われ、監護権変更の理由となり得る。しかし、特に両親が共同で子どもの監護権を持つ場合は、監護権を単独にしたい（または教育方針などを決定する権利を単独にしたい）、あるいは片方の親と子どもが過ごす時間を制限したい、などの申し立てについては、それを裏付ける強い証拠を提出することが求められる。

また、以下の項目でも触れるが、親が仕事の都合で遠方に引っ越すので監護権の変更を求めたいといった理由であると、もう一方の親と子どもとの交流が妨げられるので、簡単には認められない。また、元の配偶者に恋人ができたり再婚したので監護権を制限したいという理由は、その恋人や再婚相手がいることによって子どもに不利益を与えない限り、認められないことが多い。

なお、両者間の同意があれば、監護権の変更や、子どもと過ごすスケジュールの変更は裁判所の介入がなくても可能である。

(2) 具体的な申立方法

民事裁判所 (Supreme Court) および家庭裁判所の両方で申し立て可能

民事裁判所

1. 申立書 (Petition for Modification あるいは Orde to Show Cause) の作成と提出

- 必要書類の作成
監護権変更を求める理由、具体的な変化の内容、そして提案する新たな監護権について明記した申立書を準備する。
- 裁判所への提出：申立書は、一般的には離婚証書が出された裁判所に提出する。

2. 相手方への送達と応答手続き

- 申立書の送達：申立書提出後、もう一方の親に対して文書を送達。送達方法は裁判所の指示に従う。
- 回答書の提出：被申立人は、一定期間内に自らの意見や反論を記載した回答書を裁判所に提出。

3. 出廷および仮処分命令 (Temporary Orders) の発令

- 出廷の日が決まれば両者出席する。通訳が必要な場合は、可能な限り事前に要請する。
- 仮処分命令：審理が長引く場合、必要に応じて一時的な親権や面会交流の仮処分命令が発令されることがある。

4. 裁判所での審理 (Hearing)

両者での解決ができない場合、ヒアリングが設定される。

- 証拠の提示と主張
審理では、双方が証拠や証人を通じて、なぜ監護権変更が必要か、あるいは現状維持で構わないのかを立証する。
- 審理手続き
裁判官は、提出された資料や証言をもとに、申し立て人の主張が妥当かどうかの判断をする。必要であれば心理学者などの専門家も証言をする。

5. 裁判所の最終判断と命令発出

- 判断基準：裁判官は「子どもの最善の利益」を最重要視し、実質的な事情の変化を考慮し、監護権の変更が必要かどうかを判断。
- 新たな監護権命令の発行
変更が認められた場合、裁判官は新しい監護権命令を発行し、その命令が法的拘束力を持つ。変更が認められなかった場合はそこで申し立てが終了し、現状維持となる。

6. 控訴

- 裁判所の判断に不服がある場合、管轄地区のニューヨーク州控訴裁判所にて控訴することが可能。

家庭裁判所での手続き

家庭裁判所の管轄は、基本的に子どもが6か月住んでいる地区になる。そのため、子どもが他州に引っ越して6カ月以上経てば、新しい居住地にある家庭裁判所が管轄となる。

手続きは民事裁判所と似ているが、家庭裁判所の方が進行が早い傾向がある。

1. 申立書の作成と提出

- 申立書の作成と家庭裁判所への提出
変更の理由およびどのように変更を希望するのかを明記した申立書 (Petition for Modification) を作成する。家庭裁判所の窓口で書類作成の支援をしてくれる。

2. 相手方への書類送達

- 申立書提出後、相手方 (元配偶者) に対して、申立内容と出廷日の書かれた召喚状を法律に則って送達する。

3. 出廷と仮処分命令の取得 (必要に応じて)

- 最初の出廷では状況確認および弁護士が必要かどうかについて尋ねられる。通訳が必要な場合は、できるだけ早く裁判所に伝える。
- 子どもの安全や生活の安定を保つために、必要と判断されれば一時的な親権や面会交流の仮処分命令が発令されることがある。

4. 裁判所での審理

- 両者間にて解決ができない場合はヒアリングが設定され、双方が証拠や証言を提示

し、なぜ監護権の変更が必要であるかを裁判所で主張する。必要であれば心理学者などの専門家も証言をする。

- 裁判官は、民事裁判所同様、提出された資料や証言をもとに子どもの最善の利益を最優先に、変更が必要かどうかを判断する。

5. 裁判所の判断と新たな監護権命令の発行

- 裁判官に監護権の変更が必要と認められた場合、新たな監護権命令が発行される。
- 新たな命令が発行されれば法的拘束力を持ち、両親はその内容に従う必要がある。変更が認められなかった場合はそこで申し立てが終了し、現行維持となる。

6. 控訴

- 裁判所の判断に不服がある場合、民事裁判所と同様、州の管轄の控訴裁判所で控訴が可能。しかし、控訴できる期間は決まっており（現在のところ 30 日）必要書類を期限内に提出する必要があるので注意。

（3）弁護士を選任の要否

書類の作成やヒアリングの出席など、監護権の変更は中々難しいので、弁護士を付けることが望ましい。なお、民事裁判所では当事者の収入の額に関わらず、無料の弁護士の提供は原則としてないが、変更理由によっては裁判官の裁量で配偶者に対して弁護士料を請求する事も可能。家庭裁判所であれば収入が一定額以下であれば、無料の弁護士を裁判所に手配を要請することが可能。

（4）監護権の変更に関する裁判所の判断の傾向

○協議解決・調停の重視

家庭裁判所や民事裁判所での手続き全般に言えることだが、裁判所としてはできれば両者間での解決を望んでいる。両者において協力的な解決策を見出すほうが子どもにとっても良いとされ、また裁判所はどこでも非常に込み合っているので、ケースにかかる時間の節約の意味もあり、近年は調停や協議による解決が積極的に推奨されている。また、当事者にとっても協議や調停の方がコストやかかる時間の負担が少ないことが多い。

調停については、例えばニューヨーク市の家庭裁判所では調停のプログラムがあり、希望者は無料でこのプログラムに参加できる。

問い合わせ先：

PUBLICNYCMEDIATION@nycourts.gov

（5）外国人であるDV被害者に有益な情報

保護命令申し立てなどの手続き同様、通訳は民事裁判所、家庭裁判所ともに裁判所が無料で用意してくれる。

（6）その他、監護権の変更に関する有益な情報

監護権変更の申し立ては、家庭裁判所の方が申請時に当事者が書類作成をしなくても済むなど、弁護士なしで始めるには進めやすい。なお、監護権変更手続きは元配偶者の反対が強い場合が多いので、なぜ変更したいのかについて裁判所を納得させられる理由、およびその証拠の提出が必要となる。

7 子と共にDV被害者が転居したい場合の司法手続（国内転居の場合及び国外転居の場合）

（1）概要（調査対象地域を明記）

ニューヨーク市を含むニューヨーク州全域。

○国内転居：家庭裁判所および民事裁判所で親権・監護権に関する手続き（保護命令の申立てふくむ）を始めた場合、加害者との物理的距離を拡大する転居は、例外はあるが、かなり困難な手続きである。例えば、母親がニューヨーク州から隣のニュージャージー州に引っ越すという事であっても父親と子どもの交流が妨げられるということで、申し立てが却下されることが多い。

○国外転居：家庭裁判所および離婚裁判所で親権・監護権に関する手続き保護命令の申立てふくむ）を始めた場合、海外への転居は国内の転居よりもさらに厳しく、同意がない限り事実上不可能と言っていい。また、裁判所での手続き中も海外渡航は制限される傾向がある。

（2）具体的な申立方法

単独親権が過去の遺物となって数十年経過し、DVに対する一般的な認識が拡大し、親権・監護権の裁判所による審判で考慮すべき事項となった今でも、加害者を完全に切り離すことは困難であり、子どもの転居には大きな制限が課せられる。加害者の反対がある中、本気で転居を考えている場合は、DVで警察に通報する、保護命令書申請、親権・監護権の申し立てなど、短・中・長期的視野で身の安全を考えながら計画しないと、転居はおろか日本への里帰りも事実上不可能になることもある。

国内転居

家庭裁判所：加害者の転居許可を得られない場合、転居許可の申立てをする。

なお、転居許可の申立ては、加害者から親権・監護権の変更（被害者から奪い取る）など報復的な申し立てがある場合があり、リスクを伴う。

民事裁判所：同上。

国外転居

家庭裁判所：同上。

民事裁判所：同上。

（3）弁護士の選任の要否

家庭裁判所：裁判所による無料の弁護士の選任あり。

民事裁判所：通常は裁判所による弁護士が無料で選任されることはないが、DVの支援団体から弁護士が付いてくれることもある（可否については支援団体に相談のこと）。

（４）転居に関する裁判所の判断の傾向

裁判所の判断は、前述したように「The Best Interest of the Child」に基づいて決められる。例えば母親が日本に帰った方が言葉の壁もなく仕事の幅も広がって資格も活かせる、日本であれば親が子育てを支援してくれるし、子どものいる親戚も近所に住んでいる、などは転居にふさわしい理由に思えるが、母親が日本に住むと父親とほとんど会えなくなる、という事実は大きなネガティブな判断要因となる。

原則として、転居許可は『加害者と子どもの物理的距離が広がる、広がれば親子関係に支障を招く』という前提があるため、転居先がたとえ隣町であっても転居を許可する判断は一般的ではない。そういった、さほど距離が離れていない場所でも転居許可の取得が困難となることを考えれば、国外転居は事実上不可能と言っていい。また、裁判所は子どもがアメリカ生活に馴染んでいる場合、そこから言葉も文化も異なる外国に移住するというのは（たとえ片方の親の母国であっても）賛成しかねる場合が多い。

ただし、そのようなネガティブな要因を払拭させるような、子どもにとって転居が大きなプラスになる理由があれば（例えば、子どもがある種目でオリンピックを目指しており、良いコーチが日本にいたので帰国後は師事する予定である、など）裁判官を納得させられる可能性がある。しかし、通常はそのような理由がない場合がほとんどなので、転居を望む場合はいかにもう一方の親と交渉して、同意をとりつけられるのかが鍵になる。

（５）外国人であるDV被害者に有益な情報

原則として、DV被害者であっても外国人のための特別扱いはない。また、既に監護権や親子のスケジュールが決まっている場合、国外に転居したいと言えば裁判所命令に反することになり、親権・監護権に悪影響がおよぶ可能性もある。

（６）その他、転居に関する有益な情報

前述したが転居申し立てはかなり困難な手続きになるので（特に国外転居の場合）、配偶者の同意を取り付けるようにする方がスムーズに行く場合が多い。DV被害者と加害者では話し合いが難しい場合が多いと思うが、加害者と条件について譲歩ができれば希望が持てる。なお、反対を押し切って子どもと国外転居を強行しようとする、航空会社から搭乗の拒否がされることもあるようだ。またIIIの項目でも触れるが、誘拐罪として通報されることもあるので要注意。

8 DV被害者が面会交流の態様を変更したい場合の司法手続

（１）概要（調査対象地域を明記）

ニューヨーク市を含むニューヨーク州全域。

面会交流の態様を変更したい理由によるが、被害者と加害者間で話し合いによる変更が出来

ない場合は、面会交流を定める裁判所命令や合意書の変更を裁判所に申し立てる。しかし6の「監護権の変更要求」の項でも触れたが、一度決まった取り決めを決めるのは通常「著しい状況の変化」を訴えることが必要である。

(2) 具体的な申立方法

保護命令で面会交流を行っている場合（家庭・刑事裁判所）

家庭裁判所：保護命令に記載された面会交流に関する条件の変更を申し立てる。

刑事裁判所：検察の同意がなければ変更は出来ないだけでなく、保護命令が単なるDVで児童虐待と無関係であれば同意は期待できない。通常、検察は『家裁に行くように』と指示する。

保護命令申立書以外での請求（家庭裁判所）

保護命令とは別に親権・監護権命令がある場合、親権・監護権命令に記載された面会交流に関する条件の変更を申し立てる。（※保護命令に面会交流に影響する条件がある場合、変更後の親権・監護権命令に保護命令との整合性を持たせるため、保護命令の変更も必要。）

保護命令申立書以外での請求（民事裁判所）

離婚訴訟中に有効な暫定的、あるいは離婚後の親権・監護権に関する命令がある場合、その命令を変更するための申立てをする。しかし、前述のとおり、いったん決まった取り決めの変更を可能にするには状況の著しい変化を主張する必要がある、それを裏付ける証拠が必要である。

(3) 弁護士の選任の要否

家庭裁判所

保護命令：無料の弁護士選任あり

親権・監護権：無料の弁護士選任あり

刑事裁判所

被害者：刑事事件は検察が担当し、被害者には弁護士は提供されない。

加害者：無料の弁護士選任あり

民事裁判所

原則として無料の弁護士の選任はない。

但し、加害者が被害者より経済的に優勢かつ支払い能力がある場合、加害者に対して弁護士費用や生活費等の支払いの請求は可能。

(4) 面会交流の態様変更についての裁判所の判断の傾向

変更を希望する理由や理由の合理性によって異なるが、①保護命令の取得後にも継続するDV（DVは保護命令書申請・取得後に変化する）に関連し、②被害者ではなく子どもに悪影響があり、③客観的に立証できるのであれば、その取り決めの変更（面会交流の停止ふくめて）を許可する判例は多々ある。

(5) 外国人である被害者に有益な情報

原則的に、外国人を特別扱いする慣行はない。また前述したが、現在の法律では性別によって優遇されることは原則としてないので、小さい子どもがいても母親が有利とはならない。外国語のサポートはスペイン語や中国語であるともっと支援が広がるが、残念ながらニューヨーク州でも近年日本人の数も減少傾向にあり、日本語でのサポートは限られている。また、監護権や面会交流については日本の法律や慣行と大きな違いがあるので、裁判所での手続きを始める前に、ニューヨーク州ではどう扱われるのかを理解しておくことを勧める。

(6) その他、面会交流の内容変更に関する有益な情報

監護権の変更申し立て同様、面会交流の変更はDV被害者への考慮ではなく、子どもの最善の利益の考慮がスタンダードなので、『現在の面会流が子どもへの悪影響が出ているかどうか』、『面会交流を変更することにより、子どもに良い影響が与えられるかどうか』が判断される。

9 弁護士への依頼

(1) DVに詳しい弁護士の探し方

先述したようなDV被害者支援団体にまずは相談することをお勧めする。しかし、支援団体を通じて弁護士を探すのが難しい場合、一般の弁護士を探すには以下のような方法がある。

○ニューヨーク州弁護士協会 (New York State Bar Association) ニューヨーク州全域
<https://nysba.org/new-york-state-bar-association-lawyer-referral-service/>
弁護士紹介サービスがあるが、DVに特化したカテゴリーはないので、居住地の家族法 (family law) 弁護士の中にDVに詳しい弁護士がいれば、紹介してもらおうと良い。

○ニューヨーク市弁護士協会 (New York City Bar Association) ニューヨーク市が対象
<https://www.nycbar.org/get-legal-help/our-services/request-a-lawyer/>
電話番号 : 212-626-7373
オンラインあるいは電話でどんな弁護士を探しているかを伝えると、要望に沿った弁護士がいれば紹介してくれるシステム。最初の面談は\$35か無料である。

○オンラインでの検索
Domestic Violence lawyer New York で検索するとかなりの数がヒットするが、実際の取り扱い範囲や経験については個々の弁護士に尋ねることが必要。また、この検索方法であると、Domestic violence の加害者を弁護する弁護士も同時にヒットするので、確認すること。

(2) 日本語対応が可能な弁護士の探し方

日本語対応でDVを扱っている弁護士は非常に少ないが、家族法全般であれば、JETRO ニューヨークには「日本語を話す法律事務所」リストが掲載されており、その中には家族法を扱

う弁護士も見られる。

https://www.jetro.go.jp/ext_images/jetro/overseas/us_newyork/firmlist/pdf/law_firm_20250225.pdf

○オンラインでの検索、口コミ

日本語、弁護士、ニューヨークなどで検索するとヒットするが、こちらも（1）と同様実際の取り扱い範囲や経験などは個々の弁護士に確認することになる。また、周囲でDVに詳しい弁護士を知っている人がいれば紹介してもらうのも良いだろう。

（3）弁護士への依頼方法

雇用契約を結び、着手金を支払ってから依頼が完了。

家族法関連の手続きは成功報酬制は禁止されているので、基本的に弁護士への報酬は時給制である（以下で触れるが場合によっては一括料金もあり）。

（4）弁護士費用の相場

日本の様な半ば公にされている相場はなく、（3）で書いたように、家族法のケースは成功報酬制にはできないので、時給制での料金体系が普通である。現在、離婚を扱う弁護士の時給はニューヨーク州全般で\$350～\$600程と思われるが、ニューヨーク市のような都市部では時給が上がる傾向がある。

なお、DVがある場合は難しいかもしれないが、離婚が争わずに協議で済む場合は弁護士が時給の代わりに一括料金でケースを扱う場合もある。

（5）リーガルエイド

前述したが、国選弁護士（リーガルエイドは、日本でいう国選ではないが便宜的にそう呼称）は家庭裁判所では要件を満たしていれば選任要請ができる。民事裁判所では基本的にそのシステムはないが、被害者支援が可能な予算形態を構築している団体（呼び名は様々）であれば弁護士を紹介してくれる場合もある。ただし、仮に支援団体の援助を受ける資格があっても、優先順位は様々な要素で変わるので、問い合わせ前に周知な準備は欠かせない。

（6）外国人であるDV被害者に有益な情報

前述のように日本語対応可能でDVのケースを扱っている弁護士の数が非常に少ないため、DV被害者支援団体で弁護士を紹介してもらっても、通常は日本語対応が出来ない弁護士に紹介される。そのため、英語で弁護士とやり取りする必要がある場合がほとんどだが（無料の通訳は法廷のみで利用可）、最近の翻訳アプリやAIの改善は目覚ましいので、英語でのやり取りに不安がある場合、特にメールでのやり取りにはトライしてみる価値はある。

なお、『裁判所はアメリカ市民の味方』、『外国人には不利』、という意見が時折聞かれるが、人種や国籍で差別をすることは禁じられているので、多少英語に不安があっても堂々と対応すべきである。

(7) その他、弁護士への依頼に関する有益な情報

米国での弁護士費用は自分で依頼する際には高額になることが多いが、例えば離婚の場合は最初に自分がどんなことを望んでいるのか、また現実的な予算について（経費の詳細も含む）も含めて弁護士とよく相談すべきである。ただし、離婚の際の弁護士料については、相手側の収入が高い場合は、弁護士料の負担について裁判所に要請することが可能。

10 在留資格

(1) 外国人被害者が加害者から在留資格取得や更新のための援助が得られない場合の対処方法（DV被害者のための特別なビザ等を含む）

VAWA（Violence Against Women Act）による永住権の申請

加害者が米国市民権もしくは永住権保持者であれば、被害者は『Violence Against Women Act（VAWA）』という外国人 DV 被害者の救済法を利用して、加害者の協力を必要とすることなく米国移民局に永住権の申請が可能。（米国移民局が申請書を受理し審査が始まれば、申請が承認される前から、公的支援等の受給資格を暫定的であれ得ることが可能に。）

U Visa

特定の犯罪の被害者であり、捜査や訴追に協力した人に対して米国滞在を許可するビザ。申請が承認されると、4年の滞在資格が与えられ、3年後にはグリーンカード（永住権）を申請する資格が得られる。しかし、移民局の申請処理には長期間かかり、現時点で数年かかっている。

(2) 手続の方法

VAWA（Violence Against Women Act）による永住権の申請

米国移民局に VAWA（I-360）を申請する。離婚をした後でも申請できるが、申請期間が決まっているので確認すること。また海外からの申請も可能。

VAWA の申請時には加害者のステータスを示す書類（米国市民あるいは永住権保持者であることが必要）および、DV についての証拠書類を提出する必要がある。DV について身体的暴力があったことは必ずしも要求されず、精神的あるいは経済的な虐待も考慮される。しかし、その程度が酷いことを証明する必要があり、それには本人の宣誓供述書ほか、DV 被害の証人からの手紙、警察から報告書、医療記録、DV 支援団体でのカウンセリング記録、などが必要となる。

U Visa の申請

米国移民局に I-918 フォーム、およびほかの必要書類と証拠補足書類を提出する。このビザの申請には、前述したように特定の犯罪の被害者であり、捜査や訴追に協力したという事実が必要とされるので、その証拠となる書類、警察の報告書、裁判記録、また本人の宣

誓供述書、証人の宣誓供述書、診断書などの補足証拠書類の提出も必要である。

(3) その他、在留資格に関する有益な情報

○WomensLawOrg

DV 被害者のための情報リンク。在留資格に関する手続きの情報を含む
ウェブサイト <https://www.womenslaw.org/laws/federal/immigration>

なお、トランプ政権で在留資格の審査が厳格になる傾向があり、VAWA 申請手続きや公的支援の受給資格等も変わる可能性あり。現時点では移民局の動向は流動的であるが、今後の動向に注意したい。

1 1 その他のDVに関する司法手続

日本の『民法 第709条（不法行為による損害賠償）』に類似した民事手続はあるが、DVによる損害の程度や損害額を鑑みれば現実的な選択肢かどうかの判断は困難。

III. ハーグ条約に基づきDV被害者が調査対象国に帰国する場合について

* 子の連れ去り・留置を行ったDV被害者が、ハーグ条約に基づく手続の後に常居所地国に帰国する場合を想定

¹ ハーグ条約に基づきDV被害者が帰国する前に、調査対象地域でDV被害者を対象とした刑事手続が開始されているか否かを確認する方法

* 子を連れ去られた親本人に告訴したかどうかを聞く以外に、確実な情報を入手する手段がないか等

例えば両者同意の下にDV被害者が子どもを日本に連れて帰った、あるいは夏休みなどでDV被害者と子どもが一時的に帰国するという状況であれば、本来であれば刑事手続はすべきではない。しかし、そういった状況に関わらず米国に残った親が警察に誘拐罪として通報する場合、日本にいる親には止める手立てがない。

○刑事手続を確認する方法の例

- 日本帰国前に住んでいた管轄の警察署や保安官事務所への問い合わせ
- ニューヨーク州裁判所のウェブサイト (ecourts) の刑事裁判所のセクションで、自分が被告になっているかどうか調べる。
https://iapps.courts.state.ny.us/webcrim_attorney/DefendantSearch
- 連邦裁判所の記録で自分が被告になっているケースがあるかどうか調べる。
ウェブサイト <https://pacer.uscourts.gov>
ニューヨーク州には、Southern District, Eastern District, Northern District, およびWestern Districtの4つの連邦裁判所があり、居住地域によって管轄が異なる。
- FBIの記録の確認
なお、FBIのウェブサイトには子どもを連れ去った親のリストがあるが、国際的な親による誘拐と認められた場合のみであり、ここに載っているのはごく一部のケースと思われる。
FBI Parenting Kidnapping (参考まで)

<https://www.fbi.gov/wanted/parental-kidnappings>

2 DV被害者を対象とした刑事手続が調査対象地域で既に開始されている場合に、DV被害者の帰国前に刑事手続を止める方法

* アンダーテイキング・ミラーオーダー、その他の司法上・行政上の手段等

特に連れ去りの意思がないのにもう片方の親が例えば誘拐罪として警察に通報するのは、残念ながら止める手立てはない。しかし、刑事手続きを防ぐためにDV被害者が日本に子どもと帰国する前にする方法はいくつか考えられる。例えば、両者による子どもの渡航同意書を作成し（口約束だけであると言った言わないになりがち）、DV被害者が帰国する際に原本を持って行くなど。同意書の作成時に証人がいるとなお望ましい。

また、例えば裁判所で係争中の場合であれば、刑事手続きを避けるためには、DV被害者が帰国前に裁判官にその旨を伝え、「～月～日から日本に帰国するが、～月～日には必ず米国に戻る」と公の記録とすべきだろう。しかし、係争中にこういった帰国が許されるのは、加害者の反対がない場合に限られる。

ミラーオーダーについては、米国と日本では親権・監護権、また面会交流についても考えが違いため、米国の命令があってもそのまま日本で使うのは難しいと考える。反対に言えば、もし日本への帰国中に家庭裁判所でDV被害者に有利な命令が出ても、そのままの命令を米国で有効にするのは難しいだろう。

3 ハーグ条約に基づき被害者が帰国する前に、帰国後の住居や生活費等を確保する方法

* アンダーテイキング・ミラーオーダー、その他の司法上・行政上の手段等

帰国前に養育費用支払い命令を確保し、可能であれば支払先を行政担当部署 (<https://otda.ny.gov/programs/applications/5258.pdf>) もしくは雇用者による給料からの差し押さえ (https://www.nyc.gov/assets/hra/downloads/pdf/services/child_support/noncustodial_parents.pdf) にしておくことで支払いの可能性を高められる場合もある。

ただし、養育費の申請によって、親権・監護権の訴訟手続きになってしまった場合、日本に子どもを帰国させられる機会を完全に失うリスクには留意。

4 その他、ハーグ条約に基づき帰国する場合に有益な情報

将来的に日本に子どもと一緒に帰国したいと思っているのであれば、それを優先に考え、DVがあれば難しいかもしれないが、なるべく加害者の同意を得て日本に帰れるように考えるべきである。II. 7の国外転居についての項でも述べたが、子どもと国外に転居するのは、裁判所で普通に戦っても勝ち取るのは至難の業。DVも子どもに向かない限り、それほど考慮されず（程度問題だが）、「英語が上手く話せず良い仕事が見つからないので、子どものためにも日本で仕事をして稼ぎたい」と言っても、裁判官からは「米国では（特にニューヨークでは）言葉もできない外国人が頑張っている」と言われて同情を引くこともない。

しかし、加害者のDVが酷く、同意が得られないままやむを得ず日本に帰国し、ハーグ条約に基づき子どもの返還を求められる場合は、DVがあったという事は返還を拒否する証拠となるので、米国にいる間に警察の調書や病院の記録や写真、証言、DV支援団体とのカウンセリングの記録など、証拠となるものを集めて準備しておきたい。

また、日本に帰ることが最優先な場合は、親権・監護権・保護命令書に関する訴訟手続きを安易に始めないこと。裁判所の命令が出ればそれに縛られることになる。また、養育費の請求も子どもの当然の権利ではあるが、その申し立てをすることで加害者から親権・監護権の話となることが多く、結果的に日本への帰国が制限される可能性がある。アメリカで子どもを育てていくのであれば、色々と困難はあるものの、離婚後も配偶者と連携しながら子育てをすることが期待される。もし子どもと日本に帰国したい気持ちが強いのであれば、その方法を探って入念に準備をしていくことが必要だろう。